

令和4年度予算審査特別委員会報告書

令和4年3月23日

大山町議会議長 米本隆記様

令和4年度予算審査特別委員会
委員長 森本 貴之
(公印省略)

令和4年度予算審査特別委員会に付託された議案について審査したので、会議規則第77条の規定により下記のとおり報告します。

記

1. 事 件 名

- 議案第21号 令和4年度大山町一般会計予算
- 議案第22号 令和4年度大山町土地取得特別会計予算
- 議案第23号 令和4年度大山町開拓専用水道特別会計予算
- 議案第24号 令和4年度大山町国民健康保険特別会計予算
- 議案第25号 令和4年度大山町国民健康保険診療所特別会計予算
- 議案第26号 令和4年度大山町後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第27号 令和4年度大山町介護保険特別会計予算
- 議案第28号 令和4年度大山町農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第29号 令和4年度大山町公共下水道事業特別会計予算
- 議案第30号 令和4年度大山町風力発電事業特別会計予算
- 議案第31号 令和4年度大山町温泉事業特別会計予算
- 議案第32号 令和4年度大山町宅地造成事業特別会計予算
- 議案第33号 令和4年度大山町索道事業特別会計予算
- 議案第34号 令和4年度大山町水道事業会計予算

2. 事 件 の 内 容 令和4年度各会計予算の審査

3. 審査の経過及び審査の結果

令和4年3月4日に設置された、本特別委員会は14議案について付託を受けた。同日、分科会方式により審査を行う事を決定し、令和4年3月7日から6日間、審査を行うとともに、3月17日に全体会を委員全員で行った。

審査の結果、付託された14議案すべてを可とすべきものと決した。

4. 令和4年度予算の特徴

令和4年度大山町一般会計予算

一般会計予算は、総額110億円で、令和3年度当初と比較すると11億6,000万円(11.8%)の増となっている。

(歳入について)

町税収入は、15億3,125万円で、前年度比234万円(0.2%)の増となっている。町民税や法人税の増を見込んでいることが主な要因である。

地方交付税は、48億円で、前年度比2億4,000万円(5.3%)の増となっている。普通交付税は、地域デジタル社会推進費や教育情報化関係経費の増を見込んだことが主な要因である。特別交付税は2,000万円の増と見込まれている。

町債は、9億4,330万円で、前年度比1億4,840万円(18.7%)の増となっている。前年度が骨格予算であったことや新規事業として、名和中学校技術棟改築事業などによる、教育債の増が主な要因である。

(歳出について)

義務的経費は、人件費が22億3,742万円で、前年度比340万円(0.2%)の増となっている。会計年度任用職員報酬や、共済組合負担金の増が主な要因である。

投資的経費のうち、普通建設事業費が13億2,600万円で、前年度比7億2,652万円(121.2%)の増となっている。前年度は骨格予算であったため、政策的経費の計上が見送られている事が主な要因である。

その他経費のうち物件費が、19億5,297万円で、前年度比1億6,153万円(9.0%)の増となっている。保育所給食調理業務委託料の増などが主な要因である。

補助費等は、14億5,532万円で、前年度比2億5,720万円(21.5%)の増となっている。学校給食費補助金の増などが主な要因である。

積立金は2億130万円で前年度比1,093万円(5.7%)の増となっている。ふるさと応援基金積立金や、大山町森林整備基金積立金の増などが主な要因である。

主な新規事業としては、既存物件の改修費の補助を行うことで、滞在時間などを確保し、移住につなげることを目的とした、ショートステイ物件創出事業補助金に1,000万円、小中学生の修学旅行費の一部を助成するための修学旅行費助成金に829万円、児童生徒のリスニング能力やスピーチ能力を伸ばすためのオンライン英会話サービス利用料に310万円、都内の事業者の福利厚生事業に活用されるワーケーション受け入れのためのファミリーワーケーション事業委託料に100万円、高齢者等の予防事業の充実を図るため、運営体制の構築を目指す研修などを行うための地域コミュニティケア事業委託料に140万円、高齢者に対して補聴器本体の購入費の一部を助成するための、高齢者補聴器購入費助成事業に30万円、教育環境の改善を図るため、大山小学校体育館防災機能強化工事に2,523万円、大山西小学校グラウンド改修事業に5,642万円、名和中学校技術棟改築工事に1億3,079万円などが計上されている。

継続事業としては、西部広域行政管理組合負担金（消防費）として、大山消防署に女性職員が勤務できるよう改修するためなどの事業に、前年度比 458 万円増の 2 億 4,657 万円が計上されている。ふるさと応援寄付金は 4 億円を見込んでいる。名和公民館事業として、例年実施されていた通学合宿の代替事業として、夏季の宿泊体験合宿が予定されている。スクールソーシャルワーカー等活用事業において、教育相談体制の強化として、スクールソーシャルワーカーを 1 名から 4 名へ増員するため、前年度比 645 万円増の 1,012 万円が計上されている。子育て支援事業として、小中学校給食費の全額補助をするために、6,719 万円が計上されている。安心な道づくり街灯設置事業として、通学路などに街灯を設置し、歩行者の安全を確保するため、新たに 50 基程度を設置するために、500 万円などが計上されている。

特別会計については、以下の通りである。

令和 4 年度大山町土地取得特別会計予算

総額は、8 万円で、土地開発基金から生じた利子を基金に積立するものである。

令和 4 年度大山町開拓専用水道特別会計予算

総額は、1,991 万円で前年度比 1,021 万円の増となっている。

主な事業は、中山 3 期農業競争力強化基盤整備事業等で、一般会計繰出金は 1,080 万円が計上されている。

令和 4 年度大山町国民健康保険特別会計予算

総額は、21 億 8,354 万円で、前年度比 2,241 万円の減になっている。

人工知能（AI）を活用した受診勧奨事業の継続実施や人間ドック助成金を令和 4 年度から増額し、受診勧奨を進めるために疾病予防費として、738 万円など、受診率向上に向けての予算となっている。

令和 4 年度大山町国民健康保険診療所特別会計予算

総額は、3 億 2,311 万円で、前年度比 897 万円の減となっている。

大山口診療所において、備品購入費として超音波診断装置（エコー検査装置）660 万円が計上されている。各診療所の人件費をはじめ、管理運営に係る予算が例年並に計上されている。

令和 4 年度大山町後期高齢者医療特別会計予算

総額は、2 億 6,015 万円で前年度比 2,996 万円の増となっている。

後期高齢者医療費について、令和 4 年 10 月 1 日から、75 歳以上の一定以上所得のある人の医療費の窓口負担が 1 割から 2 割負担へ変更となるため、後期高齢者医療対象の町民へ制度周知のパンフレットを送付予定である。

令和 4 年度大山町介護保険特別会計予算

総額は、23 億 6,711 万円で前年度比 8,054 万円の増となっている。

介護給付費等費用適正化事業として、242 万円が計上されている。介護給付費が今後上昇していくことが予測されるなか、保険料の上昇を抑制するためにも新たなシステムを導入し、介護給付の適正化を図るものである。

令和 4 年度大山町農業集落排水事業特別会計予算

総額は、4 億 8,998 万円で前年度比 3,608 万円の増となっている。

主なものは、施設老朽化に対する修繕料と委託料の増である。

令和 4 年度大山町公共下水道事業特別会計予算

総額は、3 億 8,159 万円で前年度比 2,211 万円の減となっている。

大山口地区の団地増による下水排水能力については、現状、支障はないという報告である。

令和 4 年度大山町風力発電事業特別会計予算

総額は、3,955 万円で、前年度比 1 万円の増となっている。

令和 2 年度からこれまで起債償還に充てていた部分については、令和 4 年度においても基金への積み立てとされる。

令和 4 年度大山町温泉事業特別会計予算

総額は、494 万円で、前年度比 7 万円の減となっている。

歳入の主なものは、温泉使用料として、ナスパルタウン分 252 万円、温泉館分 120 万円である。

令和 4 年度大山町宅地造成事業特別会計予算

総額は、1,198 万円で、前年度比 1,330 万円の減となっている。

主な減額の要因は、不動産売払収入の減である。

令和 4 年度は、ナスパルタウン全 110 区画のうち、残り 2 区画の完売を見込み 1,196 万円が計上されている。

令和 4 年度大山町索道事業特別会計予算

総額は、2,439 万円で、前年度比 320 万円の減となっている。

歳出の主なものは、リフト敷地借地料 971 万円、イベント負担金及び補助金 309 万円などである。

令和 4 年度大山町水道事業会計予算

収益的収入は 3 億 582 万円で、収益的支出は 3 億 409 万円となっている。

資本的収入は 1 億 7,253 万円で、資本的支出 2 億 5,996 万円となっている。

資本的支出の主な事業は、中山地区水道管路緊急改善工事設計業務委託に 1,940 万円、中山地区水道管路緊急改善工事に 1 億 2,045 万円などである。

以上